

2026 年 8 月 17 日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木 3-25-3
会 社 名 レ カ ム 株 式 会 社
代表者 名 代表取締役社長 伊 藤 秀 博
(コード番号：3323 東証スタンダード市場)
問合せ 先 社長室 室長 須 永 悟 之
(TEL：03-4405-4567)
(URL：<https://www.recomm.co.jp>)

株式会社とみやの株式取得（子会社化）及び 簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 17 日開催の取締役会において、秋田県湯沢市に本社を置く株式会社とみや（本社：秋田県湯沢市、代表取締役 富谷 栄助、以下「とみや」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、本日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、株式譲渡（2026 年 9 月 4 日実行予定。以下「本株式譲渡」といいます。）により当社がとみやの議決権の過半数を取得して同社を連結子会社とした上で、当社を株式交換完全親会社、とみやを株式交換完全子会社とする株式交換（2026 年 9 月 7 日効力発生予定。以下「本株式交換」といいます。）により完全子会社とする、一連の取引です。本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社の株主総会の承認を受けずに行い、交付する当社普通株式には当社の保有する自己株式を充当いたします（新株式の発行は行いません）。

記

1. 株式取得の背景と理由

当社グループは、国内外において IT ソリューションやカーボンニュートラルの推進、BPO を中心とした法人向けトータルソリューション事業を展開しております。当社が目指す姿は、法人顧客に対する包括的なソリューション提供を通じて長期的な企業成長を実現することであり、本件株式取得はその経営戦略の一環として位置付けられます。

とみやは、寛政 9 年（1797 年）の創業から約 229 年の歴史を有する秋田県の老舗企業であり、湯沢本社・秋田営業所・大仙営業所及び小売店舗を通じて、文具・事務用品・オフィス家具・OA 機器等の販売を展開し、官公庁、法人及び個人のお客様との間で長年培った顧客基盤と信頼を有する地域密着型企業です。

本件株式取得により、当社グループが有する IT ソリューション商材やダイレクトマーケティングのノウハウと、とみやの地域ネットワークおよび販売力を融合させることで、以下のような相乗効果の創出を見込んでおります。

(1) クロスセルによる事業拡大

当社グループの商品・サービス群（情報通信機器、LED 照明・業務用エアコン等の環境商材、BPO サービス等）をとみやの既存顧客層に展開することで、同社における新たな収益機会を創出するとともに、当社の取引先ネットワークの拡張を図ります。これにより、両社の営業資源を活かした相互補完的な事業成長が期待されます。

(2) マーケティング力および顧客対応力の共有

当社が強みとしているダイレクトマーケティング手法を活用し、顧客のニーズに応じた最適な提案活動を行う体制を整備いたします。とみやが約 229 年にわたり育んできた地域のお客様との信頼関係と当社の営業ノウハウを融合することで、地域顧客への提案力および満足度の一層の向上を図ります。

(3) 東北地方における地域密着型体制の拡充

当社グループは、2026 年 1 月の有限会社カワハラ事務機（岩手県盛岡市）の子会社化により東北地方へ本格進出しており、本件は東北エリアにおける事業基盤拡充の第二弾となります。とみやの秋田県内の営業・店舗網（湯沢・秋田・大仙）と当社グループの岩手県の拠点網を相互に補完させ、きめ細やかなサポート体制のもと、東北エリアにおけるブランド力と事業基盤の強化を図ります。

当社は、とみやの持つ地域密着型営業力と、当社グループの全国的な事業基盤・調達力・システム開発力を融合することにより、東北地方における企業の業務効率化および DX 推進支援を加速させ、とみやの事業承継の実現と併せて、地域経済と共に発展するビジネスモデルの確立を目指してまいります。

また、本株式譲渡及び本株式交換からなる一連の取引において、取得対価の一部を当社普通株式とすることにより、富谷栄助氏が本件後も当社グループの株主として、とみや及び当社グループの発展に継続的に関与し、その成果を共有する枠組みとしております。

2. 本件の方式及び日程

本件は、①本株式譲渡（現金及び対価株式を対価とする株式譲渡契約に基づく譲渡）により当社がとみやの議決権の過半数を取得して連結子会社とし、②本株式交換により残余の株式を取得して完全子会社とする、二段階の方式によります。

取締役会決議日（当社）	2026 年 8 月 17 日
株式譲渡契約及び株式交換契約締結日	2026 年 8 月 17 日
株式交換契約承認臨時株主総会（とみや）	2026 年 9 月 3 日（予定）
株式譲渡実行日（連結子会社化）	2026 年 9 月 4 日（予定）
株式交換効力発生日（完全子会社化）	2026 年 9 月 7 日（予定）

（注）本株式交換は、当社においては会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに行います。

3. 株式を取得する会社の概要

名称	株式会社とみや
所在地	秋田県湯沢市大町一丁目 2 番 24 号
代表者役職・氏名	代表取締役 富谷 栄助
事業内容	文具・事務用機器・紙製品、教材・理化学機器、計量器・測量機器、オフィス家具・OA 機器等の販売
資本金	10,000 千円
設立年月日	1965 年（昭和 40 年）10 月 29 日（創業：寛政 9 年（1797 年））
大株主及び持株比率	富谷 栄助 100.0%（自己株式を除く）※株式譲渡の実行時までには他の株主が保有する株式の全てを同氏に集約する予定です。
当事者間の関係	資 本 関 係：該当事項はありません。 人 的 関 係：該当事項はありません。 取 引 関 係：該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期（単位：千円）	2024 年 5 月期	2025 年 5 月期	2026 年 5 月期
純資産	647,387	655,173	669,019
総資産	938,520	934,517	963,325

1株当たり純資産（円）	129,477	133,955	136,786
売上高	1,753,173	1,808,867	1,979,471
営業利益	5,465	1,242	1,526
税引前利益	15,032	12,932	17,283
当期純利益	12,424	9,965	13,846
1株当たり当期純利益（円）	2,484	2,037	2,831

（注）1株当たり指標は、各期末における自己株式控除後の発行済株式数に基づき算出しております。

4. 株式を取得する相手先の概要

氏名	富谷 栄助
住所	秋田県湯沢市
上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（所有割合：0%）
取得株式数	4,891株（議決権の数：4,891個）
取得価額	取得価額につきましては、株式取得先との秘密保持契約により非開示とさせていただきますが、適切なデューディリジェンスを実施し、双方の協議・交渉の結果決定しており、公正な価額と認識しております。
異動後の所有株式数	4,891株（議決権の数：4,891個）（所有割合：100.0%）

（注）取得価額の決定にあたっては、第三者算定機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングによる株式価値算定結果等を参考としております。

6. 本株式交換の要旨

（1）本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、とみやを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換に先立ち、2026年9月4日（予定）に実行される本株式譲渡により、当社はとみやの議決権の過半数を取得し、同社を連結子会社といたします。

（2）本株式交換に係る割当ての内容

	当社（株式交換完全親会社）	とみや（株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	0.001139
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：865,000株（予定） （全て当社保有の自己株式を充当し、新株式の発行は行いません）	—

（注1）本株式交換の対象となるとみやの普通株式は、本株式譲渡の実行後に富谷栄助氏が保有する株式です。（注2）当社は2026年6月30日現在、自己株式1,938,900株を保有しており、本株式交換により交付する株式にはその一部を充当します。なお、新株式の発行は行いません。（注3）割当比率および交付株式数は、株式交換契約に定める調整条項に基づき、必要な範囲で変更されることがあります。

（3）株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

とみやは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

（4）割当ての内容の算定根拠等

本株式交換に係る割当ての内容については、当社が第三者算定機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングによる株式価値算定結果等を参考に、とみやの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等を総合的に勘案し、売主である富谷栄助氏との間で協議・交渉を重ねた結果、妥当であると判断し決定したものです。なお、同社は当社及びとみやの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりませ

ん。

7. 本株式交換の当事会社（当社）の概要及び本株式交換後の状況

名称	レカム株式会社（株式交換完全親会社）
所在地	東京都渋谷区代々木三丁目 25 番 3 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 グループ CEO 伊藤 秀博
事業内容	海外ソリューション事業、国内ソリューション事業、DX 事業
資本金	2,449 百万円（2026 年 6 月 30 日現在）
設立年月日	1994 年 9 月 30 日

本株式交換後においても、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。とみやは当社の完全子会社となります。

8. 業績等に与える影響について

本件の株式譲渡実行日が 2026 年 9 月 4 日（予定）であることから、2026 年 9 月期の連結損益に与える影響は限定的となる見込みです。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上